

(令和5年度補正) 令和6年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 個票

自治体名 今治市
 本事業の担当部局名 こども未来部 こども未来政策局 こども未来課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	家族を作ろうサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	884,360				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 当市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。 また、当市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どもがいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも当市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる機会を提供するため、出会いイベント等を行うもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本市では婚活イベント等を開催する際の応募が女性に対し少なく、基本的な15人対15人のイベントを開催することが難しくなってきた。特にR4年度とR5年度で2回開催したオンラインイベントは、募集に対し応募が下回る結果となったことから、当市ではオンラインイベントの需要が低いと判断されるためR6年度はオンラインイベントを廃止した。また、イベント・セミナー共に女性参加者の応募が振るわないため、女性が参加しやすくなるよう開催会場や内容を見直す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚に関するセミナー(年1回)	内容: 婚活時の異性への対応の仕方や婚活に対する心構え等に関するセミナーを開催する。セミナーの女性の応募が振るわないため、会場をカフェにし、内容も異性とのコミュニケーションの取り方に関するものにする。 時期: 6月、募集人数: 30人(男女各15人)	○	○
2	男女の出会いの機会となるイベントの開催(年3回)	イベントについては、愛Pre(SNS活用によるカップリングシステム)併用等によるイベント前後の交流支援体制をとる。各イベントではミニセミナーを実施し出会いイベントに向けたプロフィールでのアピールや当日の心構えについて準備をもらう。またイベント後はカップルに対しボランティアによる相談バックアップを行う。 ①恋するしまなみの杜(結婚式場を会場とし、結婚に対する意識を高めてもらう内容) 時期: 7月、募集人数: 30人(男女各15人) ②恋するクリスマス(相手を探す意欲が高まるクリスマス前にカフェ等で食事をしながら交流する内容) 時期: 12月、募集人数: 20人(男女各10人) ③恋するプレゼント(商業施設を会場とし、グループに分かれてプレゼントを購入した後プレゼント交換を行うことで積極的な交流を図る内容) 時期: 9月、募集人数: 30人(男女各15人) ※上記イベントに関して、飲食費やプレゼント購入費用等の参加者に還元する費用(補助対象外)は含まれていない。	○		
※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 女性の出会いイベントへの応募が増えることによって、愛結び等への登録にもつながり当市の婚活が活性化すると見込まれるため、アンケート等を参考に特に女性が参加してみようと思うようなイベントを企画する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 西条市結婚支援事業				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率:H29年 1.61 →R7年 1.69		人	1.69
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)	
	婚姻件数		件	467 (令和4年)	
	婚姻率			3.13 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	引合せ成立後のカップル成立率	%	45	43.8 (R5.9時点)
	2	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	98.5 (R5.9時点)
	3				
	(アウトカム)				
	1	婚活イベントを友人等に勧めたいと思った者の割合(満足度)	%	80	72.6 (R4年)
	2	結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	90	80.8 (R4年)
	3	受講後、婚活に対し自信がついた者の割合	%	50	39.1 (R5.6時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県の委託事業である愛結び等を活用する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	委託先が持つノウハウを活用し、結婚への意識の醸成及び機会の提供を行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	今治市		
2. 個別事業名	家族を作ろうサポート事業		
	対象経費支出予定額:	884,360	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	委託料	1 結婚に関するセミナー(1回): 124,700円 2 男女の出会いの機会となるイベントの開催(3回): 759,660 ※別添積算資料のとおり	884,360	884,360	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			884,360	884,360	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	884,360	0	0	0	0	884,360
交付対象事業費	884,360	0	0	0	0	884,360

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X=Y)
1	セミナー	124,700	30	23	4,157
2	男女の出会いの機会となるイベント	759,660	80	95	9,496
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。